

決 算 報 告 書

第 2 期

自 2024年 09月01日
至 2025年 08月31日

株式会社原価MAKER

貸 借 対 照 表

2025年08月31日 現在

株式会社原価MAKER

(単位：円)

資産の部

【流動資産】

現 金 及 び 預 金	30,602,964
売 売 挂 金	15,598,000
前 払 費 用	134,920
仮 払 金	388,400
流 動 資 産 合 計	46,724,284

【固定資産】

【有形固定資産】

工 具 器 具 備 品	466,657
減 價 償 却 累 計 額	-466,657
有 形 固 定 資 産 合 計	0

【無形固定資産】

ソ フ ト ウ エ ア	14,326,400
無 形 固 定 資 産 合 計	14,326,400

【投資その他の資産】

長 期 前 払 費 用	353,760
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	353,760
固 定 資 産 合 計	14,680,160

【繰延資産】

創 立 費	121,140
繰 延 資 産 合 計	121,140
資 産 の 部 合 計	61,525,584

負債の部

【流動負債】

未 払 金	530,960
未 払 法 人 税 等	5,098,500
預 り 金	2,166,014
流 動 負 債 合 計	7,795,474

【固定負債】

長 期 借 入 金	28,605,000
固 定 負 債 合 計	28,605,000
負 債 の 部 合 計	36,400,474

純資産の部

【株主資本】

資 本 金	5,000,000
-------	-----------

貸 借 対 照 表

2025年08月31日 現在

株式会社原価MAKER

(単位：円)

利 益 剰 余 金	
そ の 他 利 益 剰 余 金	
繰 越 利 益 剰 余 金	20,125,110
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	<u>20,125,110</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>20,125,110</u>
株 主 資 本 合 計	25,125,110
純 資 産 の 部 合 計	<u>25,125,110</u>
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	<u>61,525,584</u>

株主資本等変動計算書

2024年09月01日～2025年08月31日

株式会社原価MAKER

(単位：円)

【株主資本】

資	本	金	当期首残高	5,000,000				
			当期末残高	5,000,000				
利	益	剩	余	金				
そ	の	他	利	益	剩	余	金	
繰	越		利	益	剩	余	金	
			当期首残高	6,184,942				
			当期変動額	13,940,168				
			当期末残高	20,125,110				
利	益	剩	余	金	合	計	当期首残高	6,184,942
					当期変動額	13,940,168		
					当期末残高	20,125,110		
株	主	資	本	合	計	当期首残高	11,184,942	
					当期変動額	13,940,168		
					当期末残高	25,125,110		
純	資	産	の	部	合	計	当期首残高	11,184,942
					当期変動額	13,940,168		
					当期末残高	25,125,110		

個別注記表

2024年09月01日～2025年08月31日

株式会社原価MAKER

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 466千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 500株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株